

島原市安中地区の復興・振興に関する調査

高橋和雄*・中村聖三*
園田雅樹**・大塚秀徳***

Study on Reconstruction and Promotion of Annaka District of Shimabara City

by

Kazuo Takahashi, Shozo Nakamura, Masaki Sonoda
and Hidenori Ohtsuka

Many houses and agricultural land on the low ground by the name of Annaka Triangle zone of Shimabara City were destroyed by repeated debris flows in the Mizunashi River during volcanic disaster of Mt. Fugen in Unzen. A noteworthy ground surface augmentation project is adopted to reconstruct the livelihood of the disaster victims. In this paper, we investigate civic life, consciousness of citizens about reconstruction, promotion plans and city planning by questionnaire survey. The present situation and problems about city life and resident's consciousness about various plans are clarified and discussed.

1. まえがき

島原市安中地区は水無川流域に位置し、雲仙普賢岳の噴火災害（平成2年～平成7年）では壊滅的な被害を受けた。噴火活動の終息から5年が経過し、島原市安中地区では島原市復興計画¹⁾やがまだす計画²⁾などに基づいて安中三角地帯の嵩上げ事業等各種復興事業が進められている。

本研究では、安中地区住民の現在の地区の状況やまちづくりへの要望を明らかにする目的で行ったアンケート調査の結果をもとに、災害が地域社会に与えた影響、各種の災害復興計画、地域の活性化プロジェクトに対する住民の受け取り、今後のまちづくりへの課題を明らかにする。

2. アンケート調査の概要

アンケート調査は、平成11年12月に島原市安中地区の20歳以上の市民を対象に無作為に選挙人名簿から約10%を抽出し、郵送方式により実施した。

アンケートの配布数535部、回収数134部および回収率は25.0%である。質問項目を、表-1に示すとおりである。回答者の属性は、男性が53.0%、女性が43.3%となっており、回答者の年齢構成、職業および居住歴を表-2、表-3および表-4に示す。住まい年数では、「20年以上」が62.7%と昔からの人が多い。また、噴火災害中の「5年以上10年未満」の間は転入は少なく（1.5%）、災害後の「5年未満」からは10.4%と転入してきている。

表-1 アンケートの質問項目

質問項目	設問数
雲仙普賢岳の噴火災害の被害等について	7
住まいの地区の状況と災害への備えについて	8
復興計画について	2
安中地区の復興について	6
防災都市づくりについて	2
火山学、土木工学および砂防学の専門用語について	3
復興事業の主要実施機関について	9

平成12年4月21日受理

* 社会開発工学科 (Department of Civil Engineering)

** 福岡県庁 (Fukuoka Prefectural Office)

*** 熊本県庁 (Kumamoto Prefectural Office)

職業別で「会社員」および「無職」が多い。

表-2 回答者の年齢構成 (N=134人)

年齢	人数(人)	(%)
20歳代	10	7.5
30歳代	19	14.2
40歳代	30	22.4
50歳代	26	19.4
60歳代	29	21.6
70歳代	15	11.2
無回答	5	3.7

表-3 回答者の職業 (N=134人)

職業	人数(人)	(%)
農林業	11	8.2
漁業	1	0.8
自営工業	4	3.0
自営商業	6	4.5
公務員	12	9.0
会社員	33	24.6
専門職・自由業	7	5.2
家庭婦人	19	14.2
学生	2	1.5
無職	29	21.6
その他	5	3.7
無回答	5	3.7

表-4 回答者の居住歴 (N=134人)

住まい年数	人数(人)	(%)
1年未満	2	1.5
1年以上5年未満	12	8.9
5年以上10年未満	2	1.5
10年以上15年未満	8	6.0
15年以上30年未満	11	8.2
20年以上	84	62.7
無回答	15	11.2

3. 災害による被害と避難について

雲仙普賢岳の火山災害によって、水無川流域にある安中地区は火砕流の頻発や降雨の度に土石流に襲われた。水無川流域は、災害前は良好な農業地帯であったため、災害による直接被害や降灰の影響、火砕流危険による警戒区域の設定などにより、住宅はもちろんのこと農業基盤においても大きな打撃を受けた。「噴火継続中の警戒区域や避難勧告地域による規制」については、図-1に示す結果となっている。「警戒区域」または「避難勧告地域」に含まれたのは、82.1%も占めている。この結果「避難した」とする回答は90.6%と高い。

さらに、噴火中の避難場所としては一時的な避難所

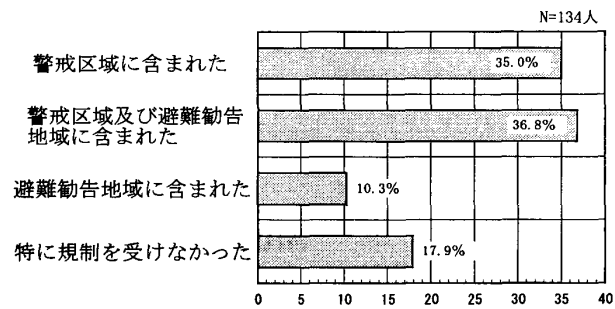


図-1 噴火継続中の警戒区域や避難勧告地域による規制

表-5 噴火中の避難場所 (N=117人)

項目	人数(人)	(%)
学校の体育館、公民館	60	56.6
応急仮設住宅	48	45.3
親戚・家族の家	55	51.9
知人の家	9	8.5
新たに借りた家やアパート	33	31.1
長崎県が借り上げた船	5	4.7
長崎県が借り上げた旅館・ホテル	26	24.5
公営住宅	16	15.1
勤務先の社宅、寮	2	1.9
その他	2	1.9

表-6 噴火による被害 (N=117人)

項目	人数(人)	(%)
家屋が全半壊した	24	20.5
山林、田畑が土石流や火砕流で被害を受けた	29	24.8
家畜に被害が出た	8	6.8
店舗等が被害を受けた	4	3.4
漁場が被害を受けた	3	2.6
作物が収穫できなかった	22	18.8
家や田畑に立ち入れないことによって生じる被害を受けた	38	32.5
被害はなかった	38	32.5
その他	16	13.7

である「学校の体育館、公民館」(56.6%)や「親戚・家族の家」(51.9%)の身近な場所が主な避難場所となっている。また、災害が長期間継続しあったことから、「応急仮設住宅」(45.3%)や「新たに借りた家やアパート」(31.1%)という回答も多い(表-5)。

次に、「噴火による被害」については、表-6に示すとおりである。回答者の64.9%がなんらかの被害を受けている。被害の内容は地区の大部分が「警戒区域」もしくは「避難勧告地域」に含まれたため、「家や田畑に立ち入れないことによって生じる被害を受けた」(32.5%)が最も多い。また、水無川に隣接している

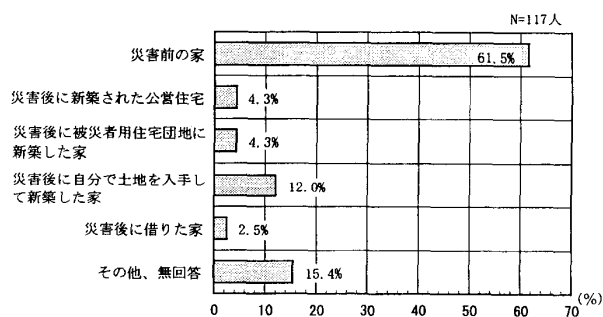


図-3 現在の住居の種類

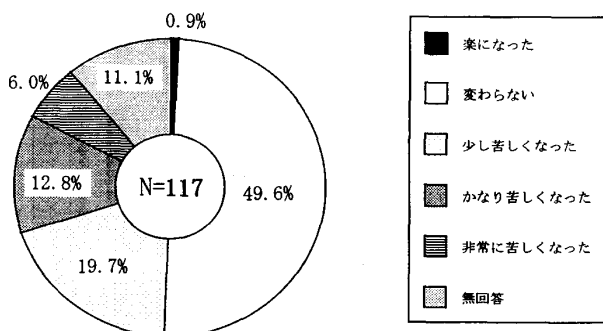


図-4 災害前と比べた災害中の生活(経済)の変化

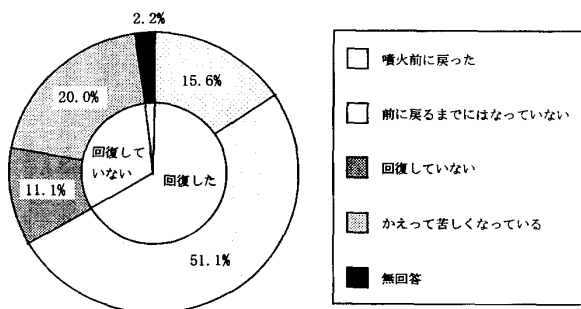


図-5 現在の生活の状況 (N=45人)

こともあって、「山林、田畑が土石流や火砕流で被害を受けた」(24.8%),「家が全半壊した」(20.5%)という回答も多い。

「現在住んでいる家の種類」については、図-3に示すとおりである。災害前の家に戻った人は、全体の61.5%を占める。

「災害前と比べて災害中に生活(経済)はどう変わりました」という問に対して図-4のような結果が得られている。平成9年9月に島原市全域で行った同様のアンケート結果³⁾では、回答者の約30%が「生活が悪くなった」と答えているのに対し、今回のアンケートでは回答者の約40%が「生活が悪くなった」と答えている。さらに、「悪くなった」と回答した人に「噴火が終息して5年経過した現在の生活の状況」を聞いたところ、「回復して噴火前に戻った」のは

15.6%にとどまっており、噴火前に戻っていないとする回答は82.2%もある。また、「かえって悪くなった」とする回答が20.0%を占めており、噴火が終息して5年経過したものの、回復が遅れている(図-5)。

また、職業別に見た結果は図-6のようになる。「農林・水産業」と「自営商工業」においては、「少し悪くなった」、「かなり悪くなった」および「非常に悪くなった」を合わせると約50%と他の職業に比べて高い。特に「自営商工業」では、「かなり悪くなった」と「非常に悪くなった」とする回答は40.0%となっている。さらに、これらの職業の「生活が悪くなった」と答えた全員が現在でも「災害前の状態に戻っていない」、「回復していない」あるいは「かえって悪くなっている」と回答しており、現在でも生活の苦しい状況が続いていることが明らかになっている。また、「公務員」、「家庭婦人」および「無職」では、「変わらない」という回答が、それぞれ87.5%、50.0%、57.1%で最も多くを占めている。

平成9年9月のアンケート結果³⁾と比較すると、今回の結果は全体的に「災害中に生活(経済)が悪くなった」という回答が多くなっている。

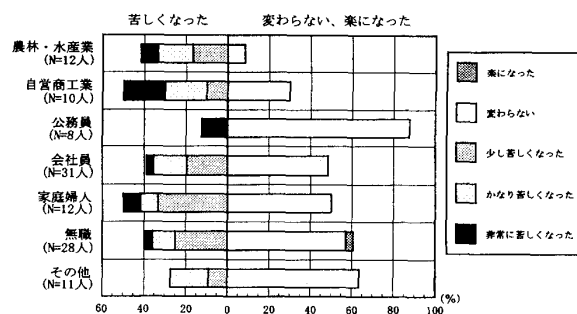


図-6 災害前と比べた災害中の生活(経済)の変化(職業別)

4. 近隣付き合いの変化について

「町内会行事に参加をしているか」を聞いたところ、図-7のような結果が得られている。「毎回参加する」および「良く参加する」とする積極的な参加は63.4%で、「めったに参加しない」(17.9%)とする回答を大幅に上回っている。平成9年9月に島原市全域で行った同様のアンケート結果³⁾では、町内会行事への積極的な参加は52.7%と比較すると町内会行事への参加が良くなっている。

また、「火山災害前後での近隣付き合いの変化」は図-8のような結果となっている。半数以上(53.0%)が「以前とほとんど変わらない」としているが、「以前に比べて悪化した」とする回答も18.6%と多い。火

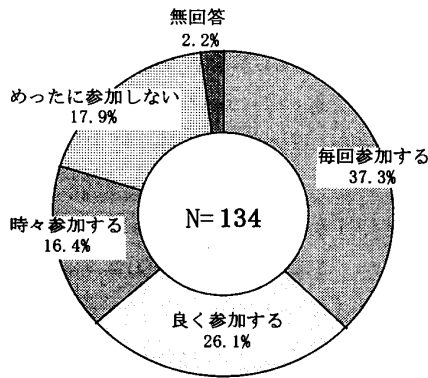


図-7 町内会への参加状況

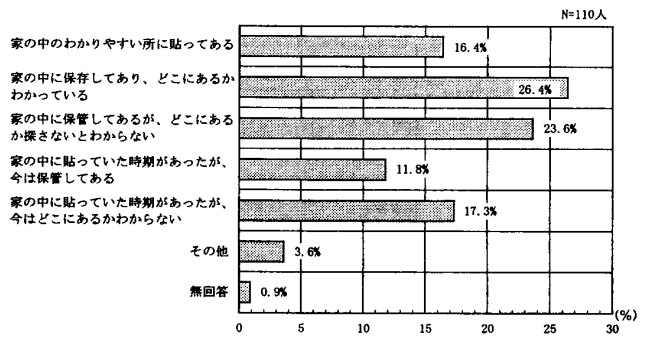


図-9 防災マップは今どのようにしているか

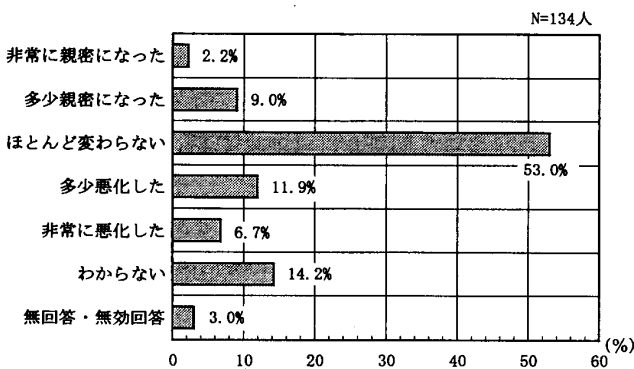


図-8 噴火前と現在の近隣付き合いの変化

碎流や土石流で大きな被害を受け、住宅の移転問題などで住民意見がなかなかまとまらなかったことも一つの原因だと考えられる。

5. 災害への備えについて

平成6年6月に島原市が作成した土石流、火砕流および眉山崩壊に対する避難方法などを示した防災マップや防災ガイドブックが配付された。「これを見たことがあるか」を聞いたところ、82.1%が「見たことがある」と回答している。さらに、「防災マップは今どのようにしているか」を聞いたところ、図-9のような結果が得られた。「どこにあるかわからない」とする回答が40.9%に対し、「家の中のわかりやすい所に貼ってある」と回答したのはわずか16.4%である。平成9年9月に島原市全域で行ったアンケート結果³⁾でも「どこにあるかわからない」が43.0%、「家の中のわかりやすい所に貼ってある」が17.2%で、今回と同様の結果となっている。噴火活動が終息した現在、特に被害の大きかった安中地区においても防災マップはあまり必要とされていない。

また、「住まいの町内会で避難訓練が行われたことがあるか」という問に対しては、図-10のような結果

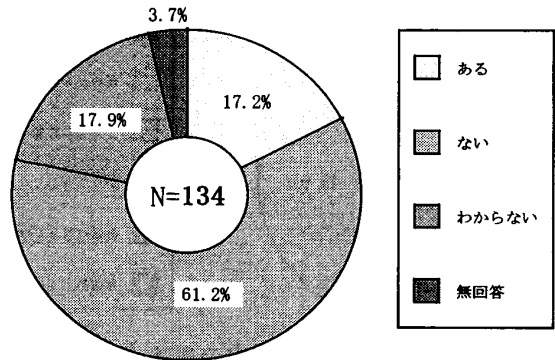


図-10 避難訓練の実施状況

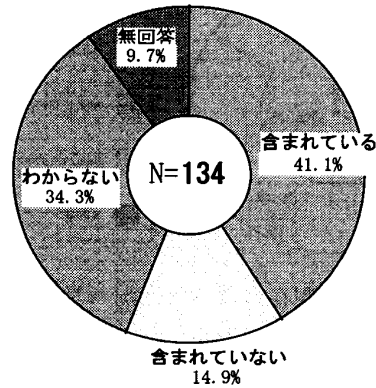


図-11 眉山に対する避難対象地区かどうか

を得た。「ある」と回答したのはわずか17.2%である。平成9年9月のアンケート結果³⁾では、「ある」と回答したのは31.1%で、約半数の人がこれに参加している。地区別では、杉谷地区で64.1%、森岳地区で56.3%と避難訓練実施率が高く、安中地区は7.1%であった。2年前と比較すると安中地区での避難訓練実施率は高くなっているが、実施率の高い杉谷地区、森岳地区と比べるとまだまだ低い。さらに、「避難訓練に参加したことがあるか」を聞いたところ、「参加したことがある」と回答したのは69.6%となっている。

「住まいの地区の避難所を知っているか」という問に対して、「知っている」と回答したのは75.4%と高

く、避難所はほぼ把握されているようである。

次に、「住んでいる地区は眉山に異常が認められたときの避難対象地区に含まれているか」という問に対して、「含まれている」は41.1%で、「含まれていない」および「わからない」を合わせると49.2%となっている(図-11)。島原市は、眉山の異常に対して三会地区以外のすべての地区を避難対象地区にしているにもかかわらず、このような回答になっている。また、「含まれている」と回答した人のうち、避難所を「知っている」と答えたのは67.3%である。平成9年9月のアンケート結果³⁾では、97.8%が「知っている」と回答していることから、安中地区の眉山に対しての避難所の周知率はあまり高くないといえる。

さらに、「眉山に異常が認められたときの避難対象地区に含まれているか」という問を年齢別に見ると、「わからない」と回答したのは、「20歳代」(80.0%)、「30歳代」(63.1%)の順で高く、居住年数別に見ると、「10年未満」が75.0%と最も高い。年齢の若い人や居住年数の少ない住民に防災に関する情報が十分に行き届いていないことが伺える。

居住年数の少ない住民も増えていることから、防災マップを再度作成することも必要であろう。

「今後土石流や眉山の崩壊に備えて避難することがあると思うか」を聞いたところ、「確実にあるだろう」と「十分考えられる」とする回答が56.0%と高い(図-12)。平成9年9月のアンケート結果³⁾では、「ある」という答えが41.4%だったのに対し、「ない」が54.9%で上回っている。噴火による火砕流や土石流で市内で最も大きな被害を受けた安中地区では、災害終息から5年が経過した現在でも、多くの住民が今後も自然災害は続くと考えている。

また、「地震保険に加入しているか」の問では、「加入している」という回答は46.3%となっており、依然としてきわめて高い加入率といえる。

6. 復興計画について

「島原市復興計画(平成7年3月)¹⁾やがまだす計画(平成9年3月)²⁾などの復興事業に地元の意向が反映されていると思うか」という問では、図-13のような結果を得る。「よく反映されている」および「だいたい反映されている」という回答は合わせて45.5%であるのに対し、「やや反映されている」および「反映されていない」という回答は合わせて47.0%と、住民の評価は大きく2つにわかれている。噴火継続中と比べて大きく状況が異なっている。

島原地域では地域の活性化の大きな柱として、従来

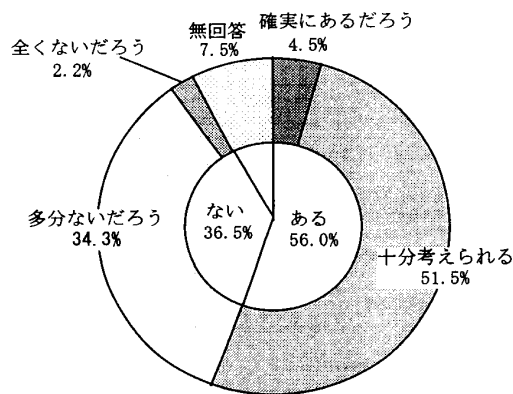


図-12 今後土石流や眉山の崩壊に備えて避難の有無 (N=134人)

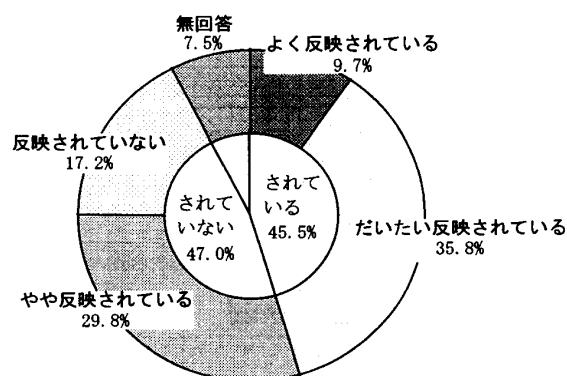


図-13 復興事業に対する地元の意向の反映状況 (N=134人)

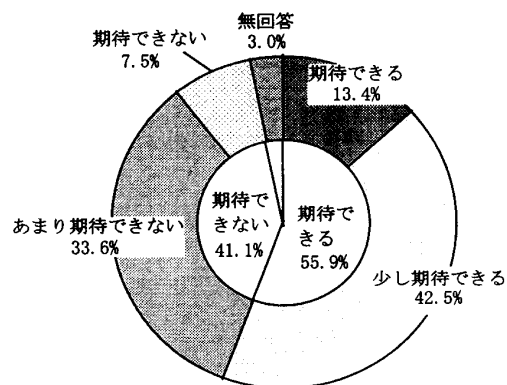


図-14 火山観光化に対する期待度 (N=134人)

の観光資源である歴史的建造物や温泉に加え、新たに火山を利用した火山観光化の推進を目指しており、がまだす計画²⁾で各種の計画(道の駅、土石流災害遺構保存公園、島原火山科学博物館、国立公園の整備)が進められようとしている。「火山観光化に対する期待度」については、図-14のような結果を得る。「期待できる」という回答は55.9%であるが、そのうち76.0%が「少し期待できる」というものである。また、「期待できない」という回答も41.1%あり、火山観光化への市民の期待は必ずしも高いとはいえない。平成9年

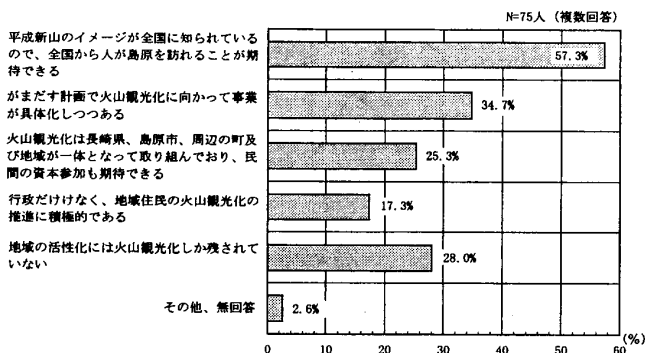


図-15 火山観光化に期待できる理由

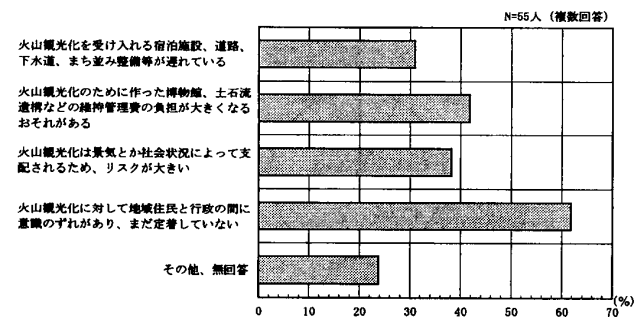


図-16 火山観光化に期待できない理由

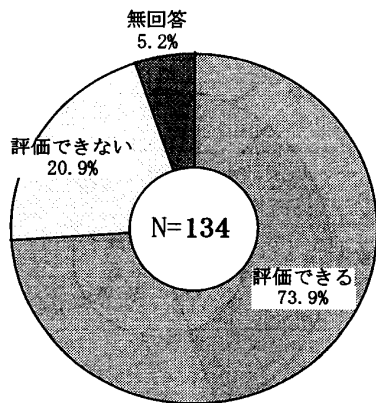


図-17 安中三角地帯の高上げ事業に対する評価

9月のアンケート結果³⁾では、「期待できる」という回答は58.6%で、2年前と比べて市民の「火山観光化に対する期待度」は高まっていないことがわかる。

「火山観光化に期待できる理由」および「期待できない理由」を図-15、図-16に示す。「火山観光化に期待できる理由」としては、「平成新山のイメージが全国的に知られているので、全国から人が訪れることが期待できる」が最も高く57.3%、次いで「がまだ計画で火山観光化に向かって事業が具体化しつつある」(34.7%)の順となっており、火山観光化の推進に地域住民の積極的な対応は見えない。

一方、「期待できない理由」としては、「火山観光化に対して地域住民と行政の間に意識のずれがあり、まだ定着していない」が最も高く61.8%、次いで「火山観光化のために作った博物館、土石流遺構などの維持管理費の負担が大きくなるおそれがある」(41.8%)の順となっており、行政の積極的な取り組みに比べ地域が関与していないように見える。

平成9年9月のアンケート結果³⁾と比較して、「火山観光化に期待できる理由」では、「火山観光化は長崎県、島原市、周辺の町及び地域が一体となって取り組んでおり、民間の資本参加も期待できる」という回答が2年前は34.7%であったのに対し、今回のアンケート結果では25.3%と低くなっている。

また、「期待できない理由」では、「火山観光化は景気とか社会状況によって支配されるため、リスクが大きい」という回答が2年前は26.8%であったのに対し、今回のアンケート結果では38.2%と高くなっている。地域住民が2年前と比べ火山観光化の推進に慎重になっていることがわかる。

また、職業別に見ると、火山観光化に「期待できる」とする回答は、「農林・水産業」(66.7%)、「公務員」(66.7%)および「無職」(75.9%)で高く、観光客の誘致を最も必要とする「自営商工業」では、「期待できない」が60.0%ときわめて高い。

7. 安中地区の復興について

「安中三角地帯の高上げ事業をどう評価するか」という問に対して、図-17のような結果を得る。「安中三角地帯の高上げ事業」は多くの住民(73.9%)から評価されている。また、「安中地区の復興の進み具合」について聞いたところ、図-18という結果を得た。「順調である」、「ほぼ順調である」とする回答は合わせて62.7%と高い。安中三角地帯の高上げ事業は供給土砂量不足で1年遅れているが、全体的に安中地区の復興に対する住民の評価はよいといえる。

次に、安中地区の復興を図る上で、重要と思う事柄を3項目挙げてもらったところ、図-19のような結果を得た。「緑の回復」が39.6%と最も高く、続いて「安中三角地帯と北部を結ぶ生活道路の整備」(38.1%)、「導流堤や砂防ダムなどの防災施設の利活用」(35.1%)の順となっている。「ホテル・宿泊施設の建設」や「農地の観光農園への利用」といった火山観光化を始めとする地域の活性化のための整備よりも、自分たちの生活に直接関わる回答が多い。

安中地区とこの周辺には、建設省、林野庁、長崎県、島原市、深江町、島原鉄道などの複数の関連の復興事

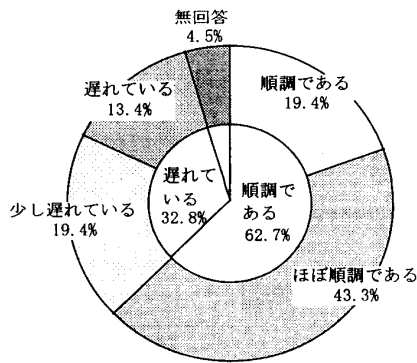


図-18 安中地区の復興の進み具合 (N=134人)

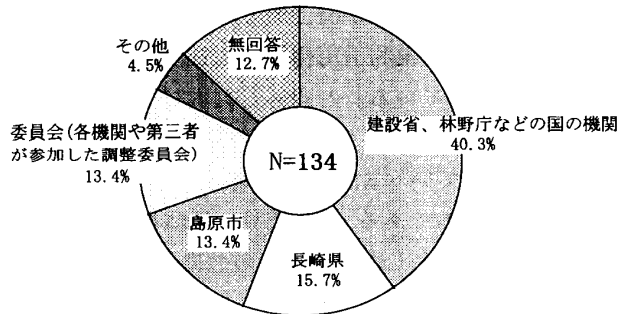


図-21 復興事業間の調整はどこが主体となって行うべきか (N=134)

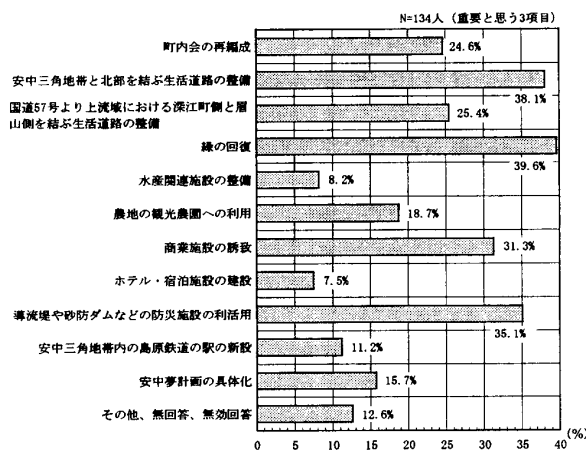


図-19 安中地区の復興を図る上で、重要と思うことがら (3項目)

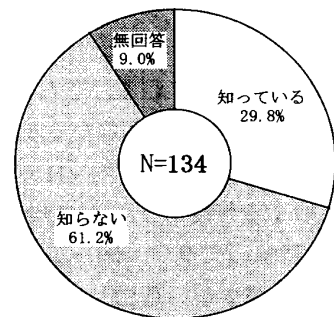


図-22 砂防指定地利活用構想と整備計画の周知状況 (N=134)

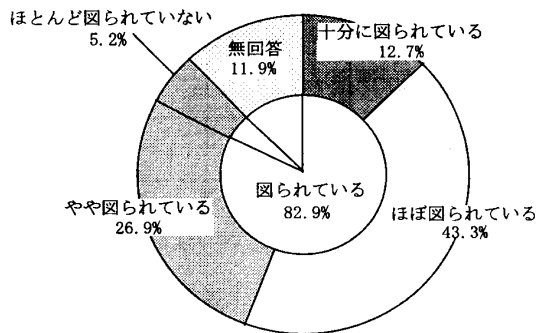


図-20 復興事業間の調整は図られていると思うか (N=134人)

業が進められている。これらの事業間の調整について「復興事業間の調整は図られていると思うか」という問では、「図られている」とする回答が82.9%と高い(図-20)。また、「復興事業間の調整は、どこが主体となって行うべきか」という問では、図-21のような結果を得た。「建設省、林野庁などの国の機関」という回答が40.3%と最も高い。これは、噴火中(平成5年4月)に国の機関である建設省雲仙復興工事事務所が発足し、島原の復興・復旧事業に大きく貢献し、住

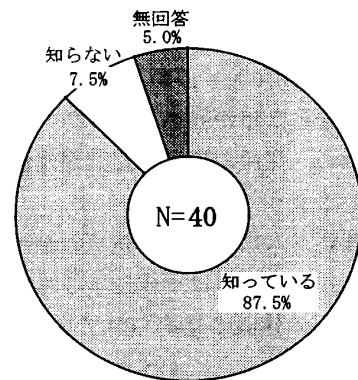


図-23 われん川の整備の計画の周知状況 (N=40)

民からの信頼も高いためだと考えられる。それとは逆に、将来事業の主体とならなければいけない長崎県や島原市は、あまり期待されていないことがわかる。

砂防指定地は、地域住民や地元自治体から地域の復興・振興に役立つ利活用の場として望まれていた。これらの要望等は、平成9年5月「雲仙普賢岳砂防指定地利活用構想」として建設省によりまとめられている。具体的な利活用の取り組み方策として、導流堤の堤外側に被災しても残った泉を源として、導流堤の堤外地を流れている「われん川」の整備等が検討されている。これについて「建設省によって砂防指定地利活用構想

がまとめられ、整備計画が検討中であることを知っているますか」という問では、「知っている」が29.8%に対し、「知らない」が61.2%という結果を得る(図-22)。砂防指定地利活用構想の周知が十分ではない。しかし、「知っている」と回答した人に「砂防指定地利活用の一環として、われん川の整備が計画されていることを知っているますか」を聞いたところ「知っている」が87.5%である(図-23)。砂防指定地利活用構想の事業内容としてわれん川の整備はよく知られている。

8. 防災まちづくりについて

「水無川の土石流は今後も発生すると思うか」については、図-24のような結果を得る。「確実に発生するだろう」、「十分考えられる」とする回答は合わせて73.1%と高い割合となっている。さらに、「土石流が発生したときの規模はどの程度になると思うか」では、「現在の導流堤、遊砂地、砂防ダムおよび水無川などの防災施設に納まる程度の土石流の規模となるだろう」が66.3%と際立って高い(図-25)。また、「土石流の発生のおそれが少ない理由」では、「遊砂地、導流堤、河川改修、砂防ダムの完成・着工(水無川1号、2号砂防ダム)などの防災工事が進んで、安全が確保されたから」が76.5%と最も高く、次いで「火砕流が発生せず、火山灰が地表面に少なくなり、流出の割合が減ったから」(70.6%)の順となっている(図-26)。火山噴火終息から5年が経過し、砂防ダム群の建設も進んできたため、住民の生活の安全が確保されてきたと判断しているようである。

水無川の砂防ダムは、1号砂防ダムが平成10年2月に完成し、2号砂防ダムは平成12年3月に完成予定と、次々と基幹ダムの建設が進められている。「今後、砂防ダムの建設をどのようにすべきか」という問では、

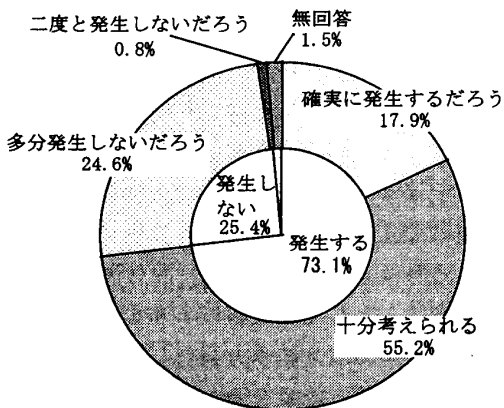


図-24 水無川の土石流の発生予想 (N=134人)

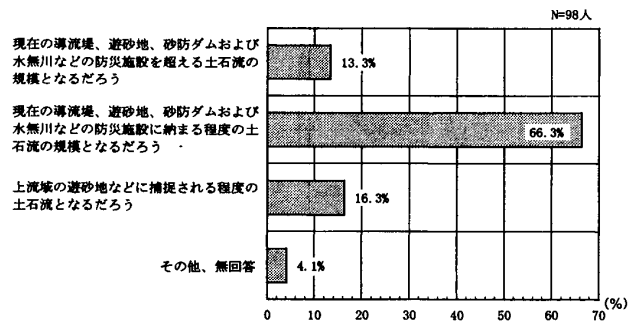


図-25 土石流が発生したときの規模

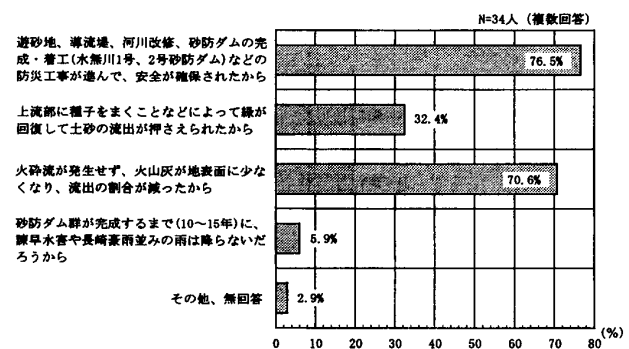


図-26 土石流の発生のおそれが少ない理由

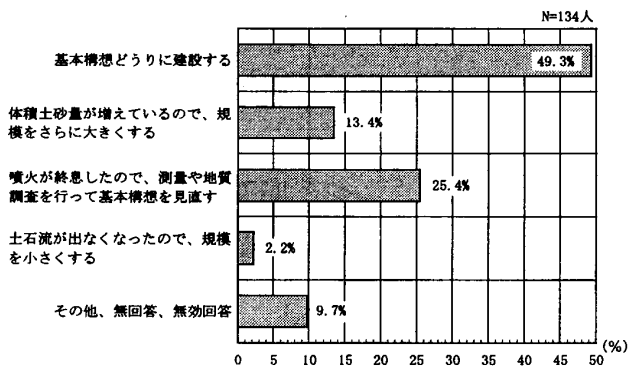


図-27 今後の砂防ダムの建設の進め方

図-27のような結果を得る。「基本構想どおりに建設する」が49.3%と最も高く、「規模を小さくする」は2.2%のごく少数となっている。規模を縮小して、工事費を押さえることも選択肢の一つであるが、多くの住民が今後の災害に備えて生活の安全性を優先していることがわかる。平成9年9月のアンケート結果³⁾と比べると、全ての項目に関して今回の結果とほぼ同じ割合となっていた。砂防ダムに関する住民の考えは2年前とそれほど変わっていない。

9. 火山学、土木工学および砂防学の専門用語について

今回の噴火災害では、種々な火山学、土木工学および砂防学の専門用語がニュースや説明会でなされた。

これらの専門用語がどの程度住民に理解されているのかを調べるため、以下の3問に答えてもらった。

「河川の左岸、右岸はどちら側と思うか」では、正解の「上流から下流を見て右側を右岸、左側を左岸と呼ぶ（水無川では深江町側を右岸）」という回答は42.5%である（図-28）。「導流堤（堤防）の堤内地が次のどちら側を指すと思うか」という問では、正解の「導流堤の外側（家屋がある側）を指す」がわずか12.7%ときわめて低い（図-29）。また、「火山情報のうち、警報に相当する用語はどれか」という問では、正解の「緊急火山情報」が61.2%である（図-30）。この「緊急火山情報」は、雲仙・普賢岳災害の後、平成7年5月に新しい名称のもとに発表されることになった。現在では、全国でも60%が理解していることで定着しつつある火山情報名といえる。噴火中に名称を変更した火山情報を除くと、これらの専門用語はあまり理解されていない。特に災害情報に関する専門用語の誤認は、ときとして人命や財産にも関わることなので、一般にも理解できるように分かりやすい用語にする必要があるものと考えられる。

10. 復興事業の主要実施機関について

島原地域では様々な復興事業が行われている。これらの復興事業について「どの機関が主体となって実施しているのか」を聞いたところ表-7のような結果を得た。結果を見ると、建設省が主体となって実施している復興事業はよく知られているが、長崎県および、島原市が主体となっている復興事業は、その周知度が低いといえる。住民の多くが、すべての復興事業を建設省が実施していると受け取っている。復興事業は地域の安全確保のため実施されており、利便性や将来の利活用も考慮された計画づくりがなされている。この現状では、長崎県や島原市の事業であっても、建設省に要望することになりかねない。復興・再建だよりのような安全確保の情報を年に1度くらい発行する必要がある。

11. まとめ

本論文のまとめを以下に述べる。

- 1) 噴火災害により生活が苦しくなり、現在でも回復していないとする農林・水産業者や自営工商业者が多い。これは、今後人口流出や町の衰退化につながる事なので、これらの業種に対する対策が重要である。
- 2) 平成6年6月に島原市が策定した防災マップや防災ガイドブックは、被害の大きかった安中地区においてもあまり必要とされなくなっている。また、居

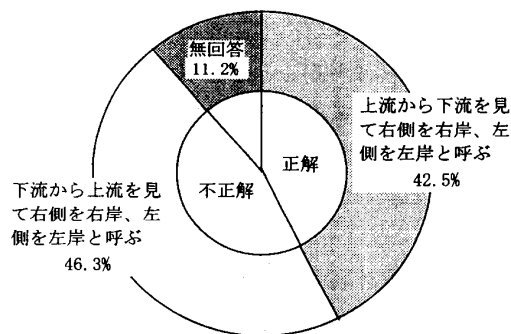


図-28 河川の左岸、右岸の区別 (N=134人)

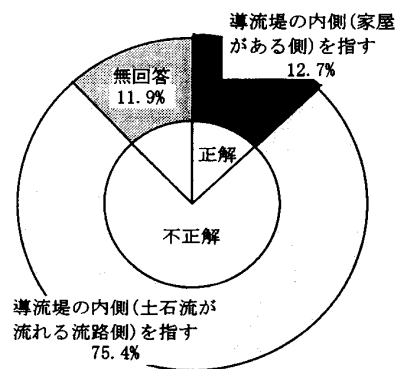


図-29 導流堤（堤防）の堤内地の場所 (N=134人)

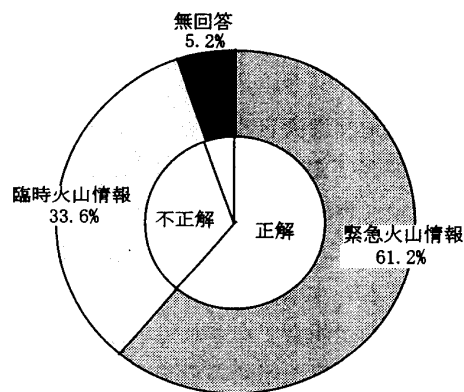


図-30 警報に相当する火山情報 (N=134人)

表-7 防災事業の実施機関の正解率

質問項目	実施機関	正解率
水無川の河川改修	長崎県	16.4%
砂防ダム（水無川、中尾川）の建設	建設省	67.1%
安中三角地帯の嵩上げ事業	島原市	17.9%
旧大野木場小学校被災校舎保存	深江町	48.5%
島原火山科学博物館（仮）の建設	長崎県	36.6%
眉山の治山ダムの建設	林野庁	48.5%
道の駅「みずなし本陣ふかえ」の建設	深江町	47.0%
島原深江道路の建設	建設省	72.4%
国道251号の復旧工事	長崎県	16.4%

住年数の少ない住民や年齢の若い人にまで防災に関する情報が十分に行き届いていない。今後防災マップ等を再度検討し配布することが必要である。

3) 町内会での避難訓練の実施率は、平成9年9月に島原市全域で行ったアンケート結果の安中地区の実施率よりも多少高くなっているが、他の地区と比べてまだまだ低い。

4) 島原市復興計画やがまだす計画などの復興事業について地元の意向は反映されているかどうかについては、住民の反応は大きく2つに分かれた。

5) 火山観光化への期待は高くない。平成9年9月に島原市全域で行ったアンケート結果と比較しても市民の火山観光化に対する期待は高まっていない。期待できる理由および期待できない理由ではいずれの回答からも地域住民の消極性が伺える。事業の詳細を住民へこまめに広報するなど、地域と行政が一体となって取り組みを推進していく必要がある。

6) 安中地区の復興に対する住民の受け取りは良い。安中地区の復興を図る上で重要と思う項目を挙げてもらったところ、火山観光化を始めとする地域の活性化に関することがらはあまり重要視されておらず、自分たちの生活の利便性に直接関わる回答が多い。

7) 復興事業の調整については、建設省や林野庁などの国の機関が主体となって行うべきという意見が多く、本来の事業の調整役である長崎県や島原市は、調整役として期待されていない。

8) 砂防指定地利用構想の策定について知っている住民は約30%にとどまっている。利活用が最近住民へ浸透していない。再度広報等で知らせる必要がある。

9) 今後の砂防ダムの建設については、基本構想どおりに建設するという意見が多い。

10) ニュースや説明会でなされている火山学、土木工学および砂防学の専門用語の意味はあまり理解されていない。

11) 島原地域で行われている復興事業の主要実施機関については、国の機関が主体となっている事業はよく知られているが、県や市が主体となっている事業はあまり知られていない。復興事業による安全の確保状況、利活用などの情報を島原市や長崎県が行う必要がある。

本研究のアンケートの実施にあたっては、島原市安中地区の皆様にお世話になったことを付記する。

行動計画（がまだす計画）、全133頁、平成9年3月

3) 高橋和雄・塩津雅子・西村寛史：島原市全域の復興・振興に関するアンケート調査報告書、全77頁、平成11年2月

参考文献

- 1) 島原市：島原市復興計画（改訂版）、全161頁、平成7年3月
- 2) 島原地域再生行動計画策定委員会：島原地域再生